

2022年3月期第3四半期 決算説明資料

株式会社ゼネラル・オイスター
(3224)

2022年2月14日




General Oyster

1. 2022年3月期第3四半期 決算トピックス



2022年3月期第3四半期 決算ハイライト

1

4四半期ぶりに営業利益が黒字へ転換し、第3四半期の営業利益は100百万円の黒字

緊急事態宣言が解除された10月、11月と売上が大きく改善。また、グループでコストマネジメントを着実に進めた結果、第3四半期（10月～12月）の営業利益は100百万円となり、4半期ぶりに黒字を達成。

2

最終損益に関しても、3四半期連続の黒字化

時短要請の補助金による下支えもあり、第3四半期（10月～12月）の最終利益は149百万円を計上（3四半期連続の黒字化）。第3四半期累計（4月～12月）でも258百万円（前年同期は188百万円の最終損失）と大幅な損益改善を実現。

3

2021年12月末時点の自己資本は341百万円となり、自己資本比率は16.6%まで回復

第1Qで債務超過を解消すると、第2Q、第3Qと純資産をさらに積み上げ、自己資本比率の回復につなげる。

4

2022年1月に499百万円の第三者割当増資を実施

阪和興業との資本業務提携等により、499百万円の第三者割当増資を実施（2022年1月27日払込済）。財務基盤のさらなる強化と成長資金の確保を図る。

5

独立系商社の阪和興業株式会社との協業を推進

資本業務提携を締結した阪和興業と、加工事業での協業（水産加工品の受託業務）を推進。さらには、当社グループの安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化のノウハウと、阪和興業の有するコンテンツ・ノウハウ、ネットワークを活かし、今後、成長が見込まれる牡蠣の陸上養殖事業や卸売事業、海外展開の育成を図っていく。

連結損益計算書の概要（前年比／前々年比）

緊急事態宣言が全面解除された10月、11月と店舗事業の売上が大きく改善したが、12月に入りオミクロン株の影響で売上の戻りは鈍化。その結果、連結売上は、対前年+3.7%にとどまり、営業利益の改善も+42百万円にとどまった。しかし、コストマネジメントの継続と、時短要請の補助金が下支えとなり、最終利益は258百万円と大きく改善。

（百万円）	2020年3月期 3Q累計 （参考）	2021年3月期 3Q累計	2022年3月期 3Q累計	増減額 （前年同期比）	ポイント
売上高	2,783	1,778	1,844	+65 (+3.7%)	緊急事態宣言などで、不安定な営業が断続的に続き、売上の回復は限定的
売上総利益	1,825	1,136	1,177	+41 (+3.7%)	
販管費	1,902	1,394	1,394	△0.5 (0.0%)	DX推進やポストコロナを見据えた構造改革により、販管費はコロナ前（20/3月期）と比べ、508百万円減
営業利益	△77	△258	△216	+42	
経常利益	△84	△266	△219	+47	
特別利益		65	526	+461	時短要請の協力金等
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△59	△188	258	+446	最終損益は黒字化を継続

連結損益計算書の概要（四半期比較）

第3四半期（10月～12月）は、売上高が前年同期比103百万円プラス、営業利益も同69百万円プラスの増収増益。その結果、最終利益は同111百万円プラスの149百万円を確保し、3四半期連続の黒字化を達成。

	第1四半期（4月～6月）			第2四半期（7月～9月）			第3四半期（10月～12月）			第3四半期累計（4月～12月）		
	21/3期	22/3期		21/3期	22/3期		21/3期	22/3期		21/3期	22/3期	
	実績 (百万円)	実績 (百万円)	前年比 (%)	実績 (百万円)	実績 (百万円)	前年比 (%)	実績 (百万円)	実績 (百万円)	前年比 (%)	実績 (百万円)	実績 (百万円)	前年比 (%)
売上高	231	412	+78.2	673	455	-32.3	874	977	+11.7	1,778	1,844	+3.7
売上原価	94	147	+56.3	246	184	-25.2	301	335	+11.5	642	666	+3.8
売上総利益	136	265	+94.8	426	271	-36.3	574	641	+11.9	1,136	1,177	+3.7
販管費	350	416	+18.9	502	437	-12.9	542	541	-0.2	1,394	1,394	+0.0
営業利益	△213	△ 151	-	△76	△ 165	-	31	100	+225.2	△258	△ 216	-
特別利益		201	-	58	249	-	7	76	-	65	526	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△206	45	-	△20	64	-	38	149	+286.1	△188	258	-

貸借対照表の概要

2021年12月末時点の純資産は365百万円となり、債務超過解消の状態を維持（債務超過は第1四半期末に解消済み）するとともに、「現金及び預金」も956百万円を確保。引き続き、財務基盤の強化を図る。

(百万円)

資産の部	21/3期 期末	22/3期 第2四半期	22/3期 第3四半期	負債・純資産の部	21/3期 期末	22/3期 第2四半期	22/3期 第3四半期
流動資産	771	1,046	1,324	流動負債	636	571	744
現金及び預金	541	700	956	買掛金	73	52	135
売掛金	146	89	285	短期借入金*	336	292	297
棚卸資産	26	21	39	その他	226	227	312
その他	58	236	44	固定負債	997	969	945
固定資産	745	713	731	長期借入金	577	553	538
有形固定資産	520	498	516	その他	420	416	407
無形固定資産	0	0	0	負債合計	1,633	1,541	1,690
投資その他の資産	225	214	215	純資産合計	△116	218	365
資産合計	1,516	1,759	2,055	負債純資産合計	1,516	1,759	2,055

* 1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債を含む

セグメント別業績概況

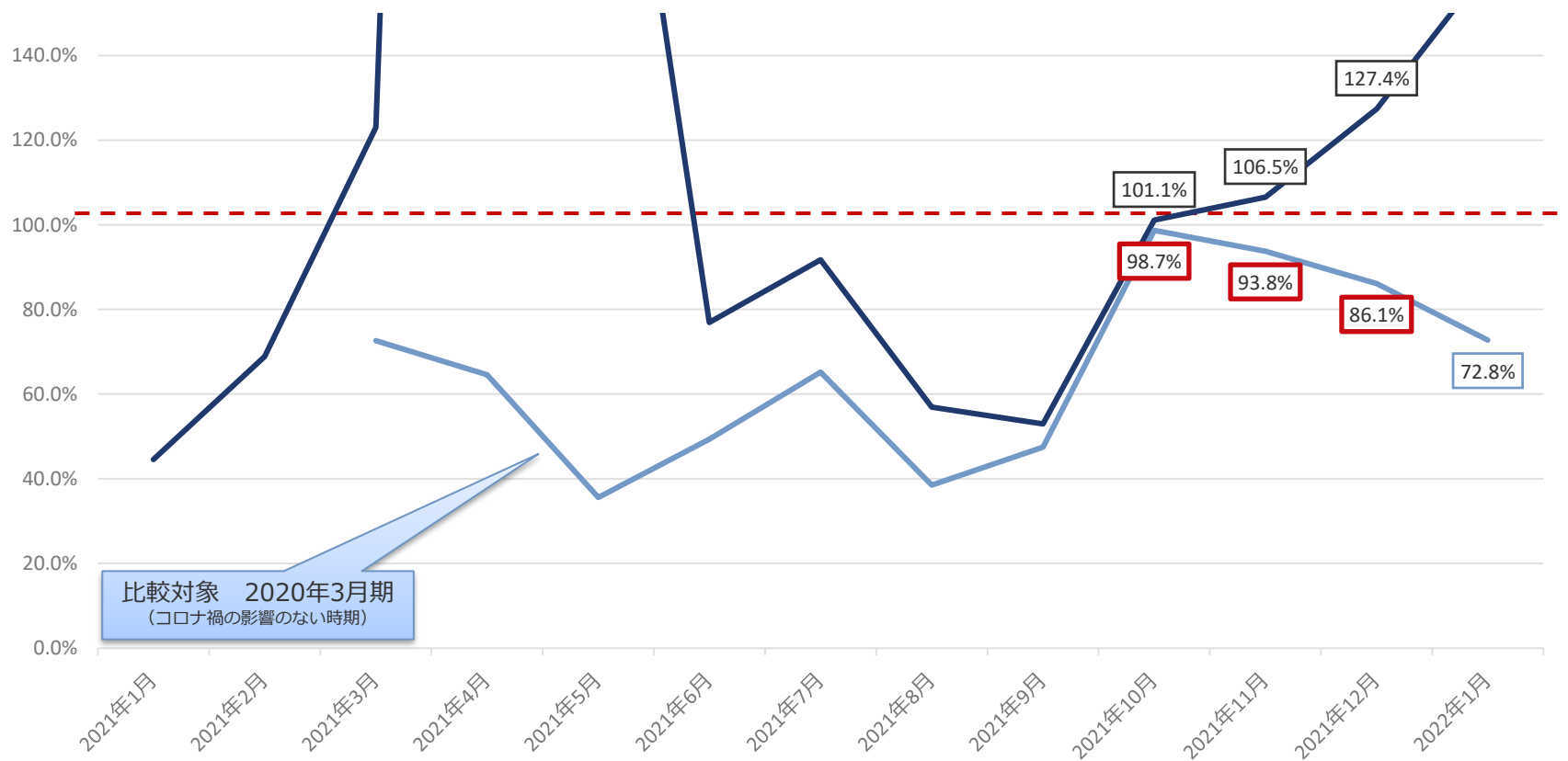
コロナ禍の影響（特に7月、8月）を受けて、「店舗事業」の売上高は微減となったが、営業利益は増益を確保した。また、「加工事業」については受託事業が稼働を開始したことで損失幅が縮小した。

(百万円)		21/3期 3Q (累計)	22/3期 3Q (累計)	前年同期比 (%)	ポイント
店舗事業 オイスターバーレストランでの飲食サービス	売上高	1,630	1,610	-1.2	緊急事態宣言などで、不安定な営業が断続的に続き、売上は微減だが、コストマネジメントが進み増収
	営業利益	3	30	+812.2	
卸売事業 生牡蠣や牡蠣の加工品の外販卸売り	売上高	138	120	-13.3	取引先も、休業や時短営業などの影響を受けており、売上高は前年同期比で13.3%減。
	営業利益	42	40	-5.0	
加工事業 大槌	売上高	49	82	+65.8	阪和興業との受託事業が稼働を開始し、前年同期比25百万円の損益改善に寄与。さらに稼働を高め、早期黒字化を目指す。
	営業利益	△56	△31	—	
その他	売上高	9	39	+336.3	EC通販、海外卸売が順調に拡大
	営業利益	△0.5	7	—	
調整額	売上高	△49	△8		
	営業利益	△248	△263		
連結財務諸表 計上額	売上高	1,778	1,844	+3.7	
	営業利益	△258	△216		

【店舗事業】 既存店売上高（前年比／前々年比）

緊急事態宣言が解除された10月、11月と売上がコロナ前（2020年3月期）の水準まで回復してきたが、2021年12月以降、コロナ第6波の影響により、回復ペースにブレーキがかかる状況となった。

店舗事業 既存店売上 前年比（前々年比）



比較対象 2020年3月期
(コロナ禍の影響のない時期)

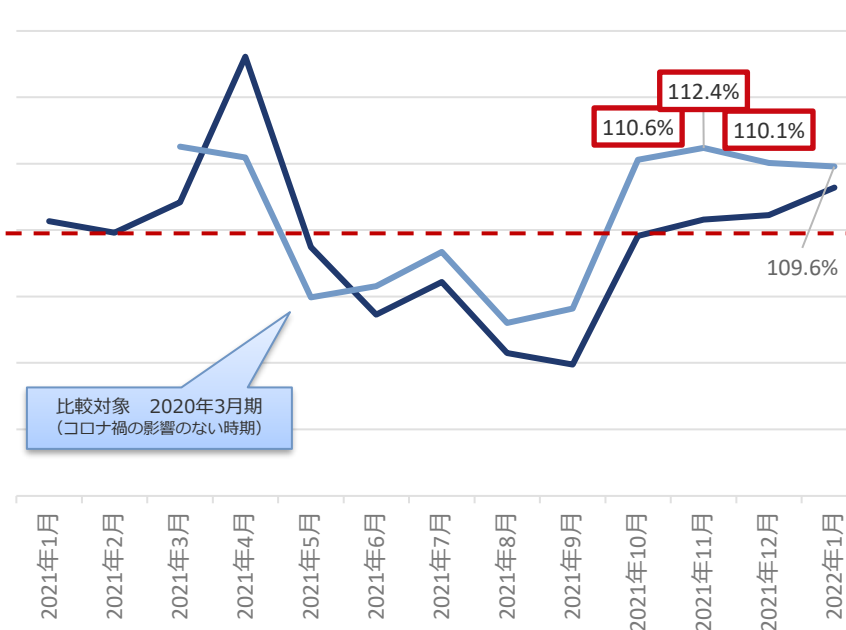
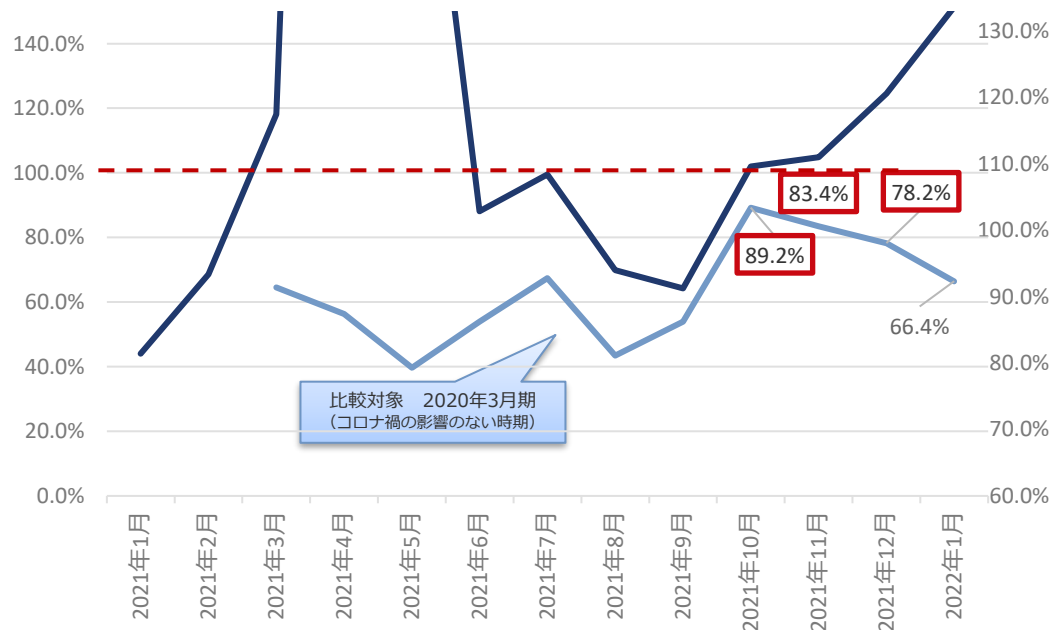
	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月
対前年比	44.6%	68.9%	123.0%	829.8%	250.6%	76.9%	91.8%	56.9%	53.0%	101.1%	106.5%	127.4%	161.0%
対前々年比			72.6%	64.6%	35.6%	49.3%	65.2%	38.6%	47.5%	98.7%	93.8%	86.1%	72.8%

【店舗事業】 既存店客数・客単価（前年比／前々年比）

ポストコロナの消費動向に変化が見られ、客数はコロナ前（2020年3月期）に比べ減少しているが、客単価はメニュー変更等によりコロナ前（2020年3月期）を上回る。これは接触の機会を控える分、贅沢な食事を楽しみたいという顧客行動による現象とみられる。

店舗事業既存店 客数（前年比／前々年比）

店舗事業既存店 客単価（前年比／前々年比）

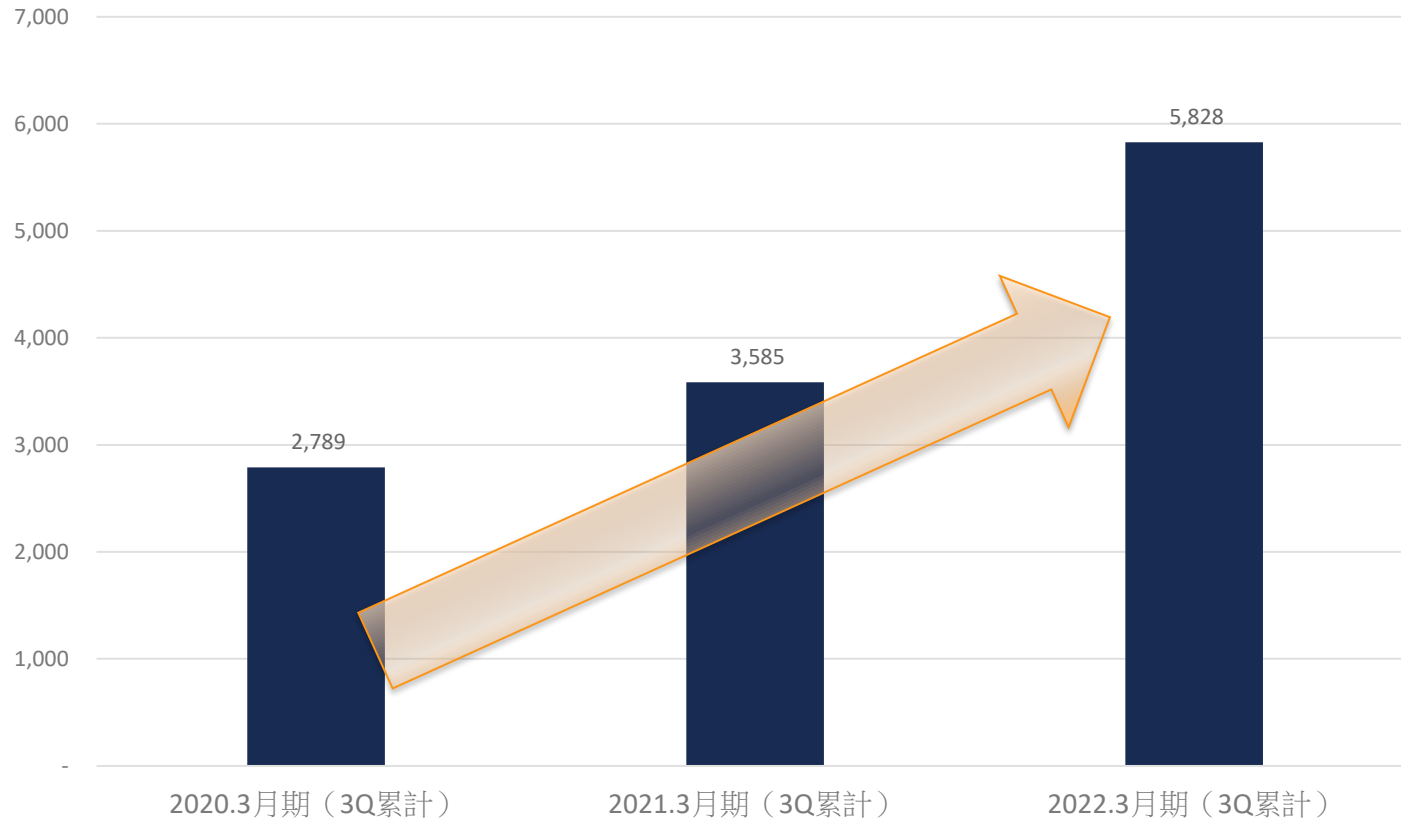


【海外輸出について】

海外向けの輸出はまだ小規模ながら、香港市場を中心として順調に拡大。今後は、資本業務提携先の阪和興業が持つ海外ネットワークとも掛け合わせ、海外展開のスピードを早めていく。

(単位：千円)

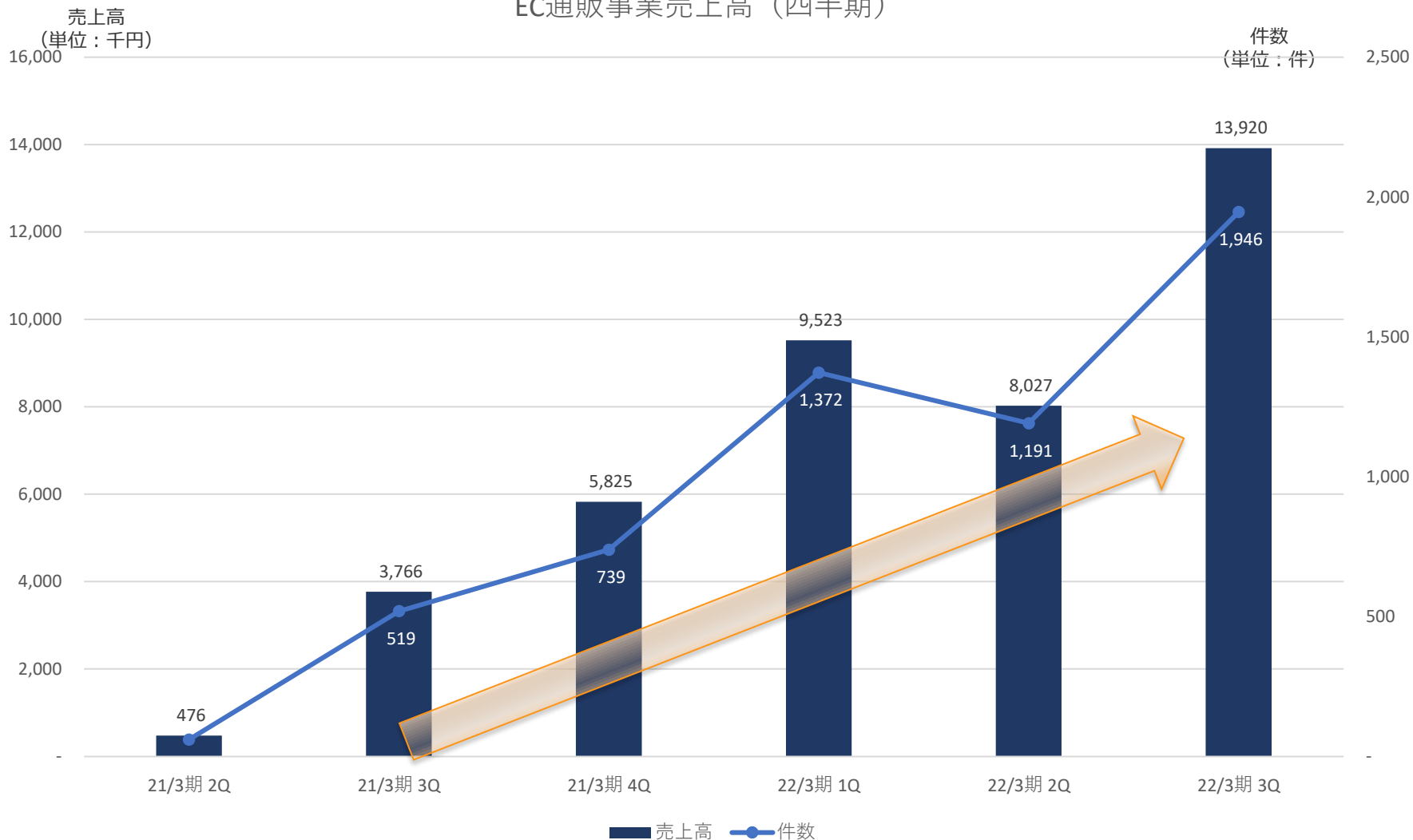
海外輸出売上推移



【EC通販サイトについて】

コロナ禍における販売チャネルの多角化策が奏功し、受注件数、金額ともに順調に伸長。現在は自社ECサイトでの売上が約80%を占めるが、今後はECモールへの出店拡大なども視野に入れ、ブランド認知の強化や収益力の拡大を目指す。

EC通販事業売上高（四半期）



2. 今後の取り組みについて



阪和興業株式会社との資本業務提携について

(2022年1月27日払込済)

1 **コロナ禍で棄損した財務基盤の早期改善**

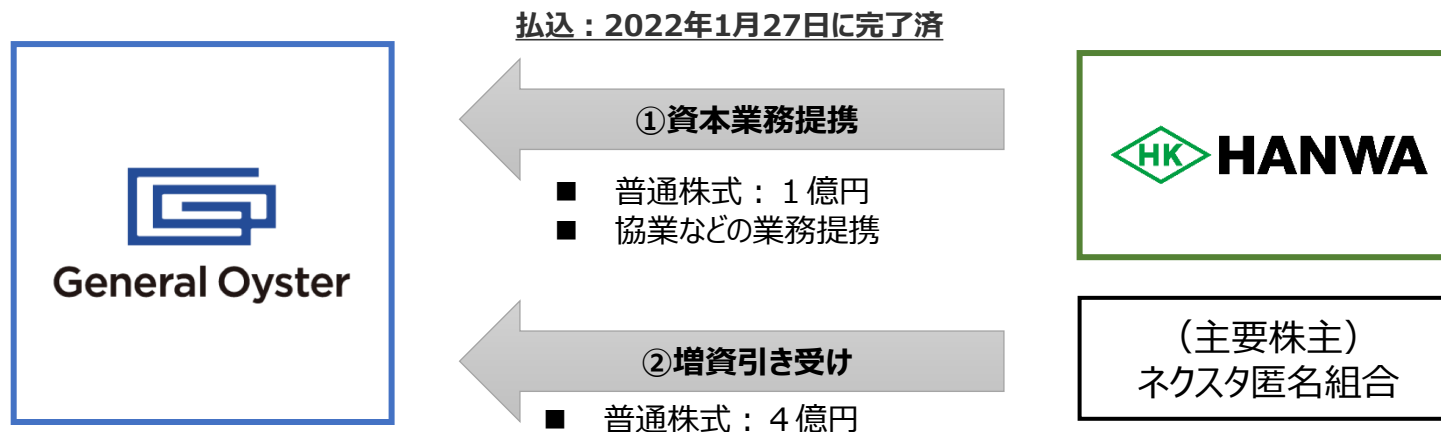
コロナ禍に伴う業績悪化と加工工場に対する減損処理（約4.1億円）の実施により、2021年3月期に債務超過1.1億円を計上したが、期間損益の改善、並びに今回のファイナンス（5億円）による資本増強で、財務基盤の早期改善を実現する。

2 **阪和興業との加工事業での協業を推進し、将来的には合併事業化への進化を目指す**

2021年5月よりスタートした阪和興業との水産加工品（牡蠣以外）の受託業務が順調に稼働。今後さらに阪和興業の持つネットワーク・ノウハウを活かし、加工事業における長期的な収益源の拡大・強化に向けて進化させていく。

3 **成長分野の育成**

当社グループの安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化のノウハウと、阪和興業の有するコンテンツ・ノウハウ、ネットワークを活かし、今後、成長が見込まれる牡蠣の陸上養殖事業や卸売事業、海外展開の育成を図っていく。



資本業務提携先の概要

阪和興業株式会社

(本社) 大阪市中央区伏見町4-3-9



事業内容

鉄鋼を中心
とした独立系

商社

売上高 (2021年3月期実績)

(* 2022年3月期予想)

1兆7,455億円

2兆円

設立

1947年4月

海外拠点

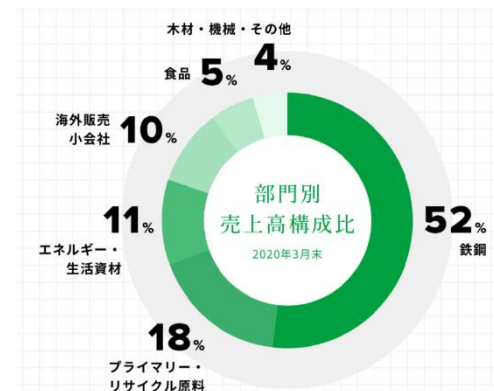
24カ国 44拠点

食品事業

特に水産物に
おいては数多く
の取扱い品目で
輸入シェアが

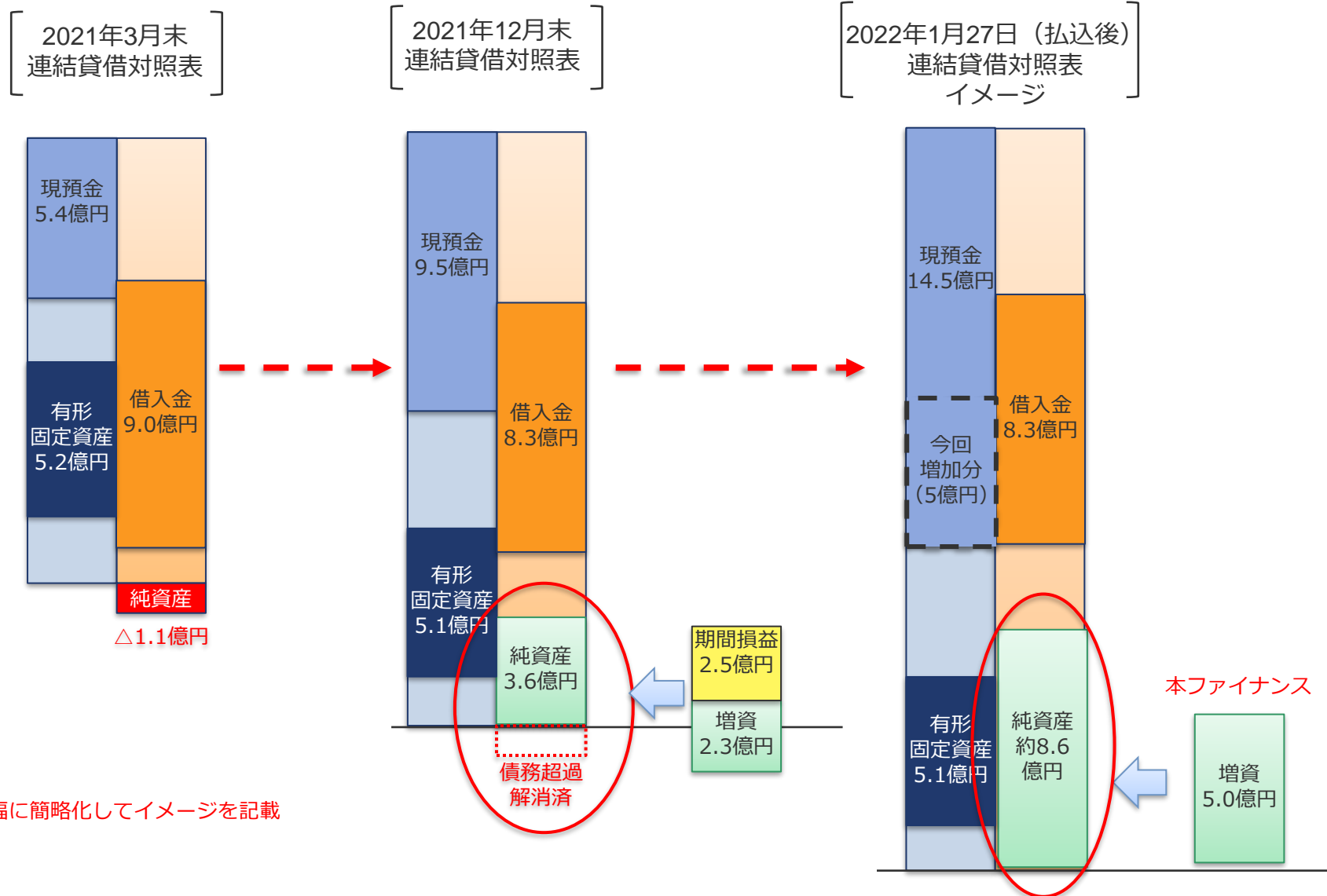
トップ レベル

海外ネットワーク



本ファイナンスによる財務基盤強化の実現

本ファイナンス（資金調達5億円）により、上場維持基準である、自己資本も大幅に改善。

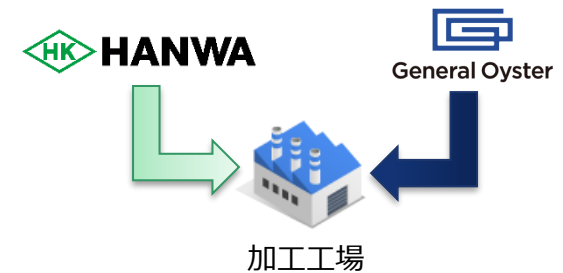


* 大幅に簡略化してイメージを記載

本提携により期待される主なシナジー効果（業務提携の詳細）

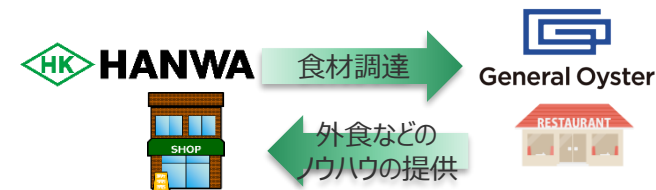
1 「加工事業における収益構造改革」

- 水産物（牡蠣以外）の加工事業での協業などにより、中長期的かつ安定的な収益の確保が見込まれる



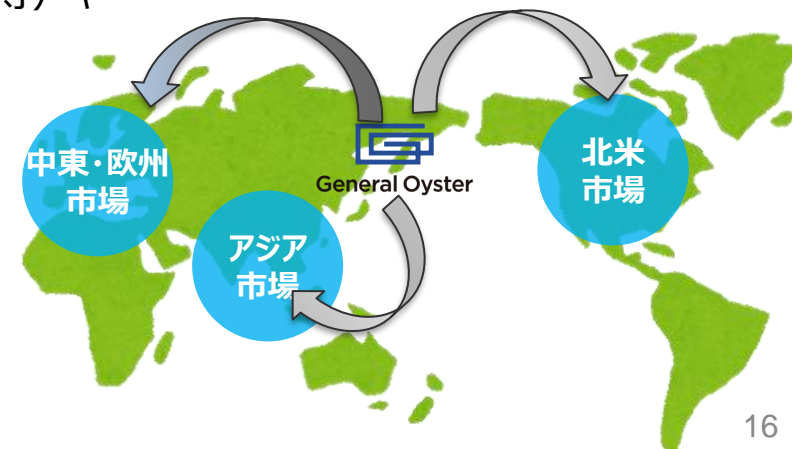
2 「小売事業における協力関係の構築」

- それぞれのノウハウやネットワークを相互活用することで、商品・ブランド・事業の強化と販路拡大を実現する



3 「成長分野の育成」

- EC・プラットフォーム事業などで、当社グループと阪和興業の保有するコンテンツ・ノウハウを活かし収益性向上と成長加速を図る。
- 当社グループが持つ陸上養殖技術（特許取得）や浄化技術（特許技術）と、阪和興業が持つ海外ネットワークを掛け合わせ、海外展開のスピードを早める。



それぞれのノウハウやネットワークを活用し商品・ブランド・事業を展開



General Oyster



HANWA

- ・店舗力の強化
- ・加工事業の強化
- ・卸売事業の拡大
- ・EC事業の新たなプロモーション展開
- ・陸上養殖の量産化の加速
- ・海外進出の加速

- ・水産加工の国内プラットフォームの拡大
- ・小売、外食事業の育成
- ・保有コンテンツ（取扱い食材等）の活用
- ・陸上養殖による持続可能な水産の研究
- ・事業拡大を通じた新たな顧客層の開拓



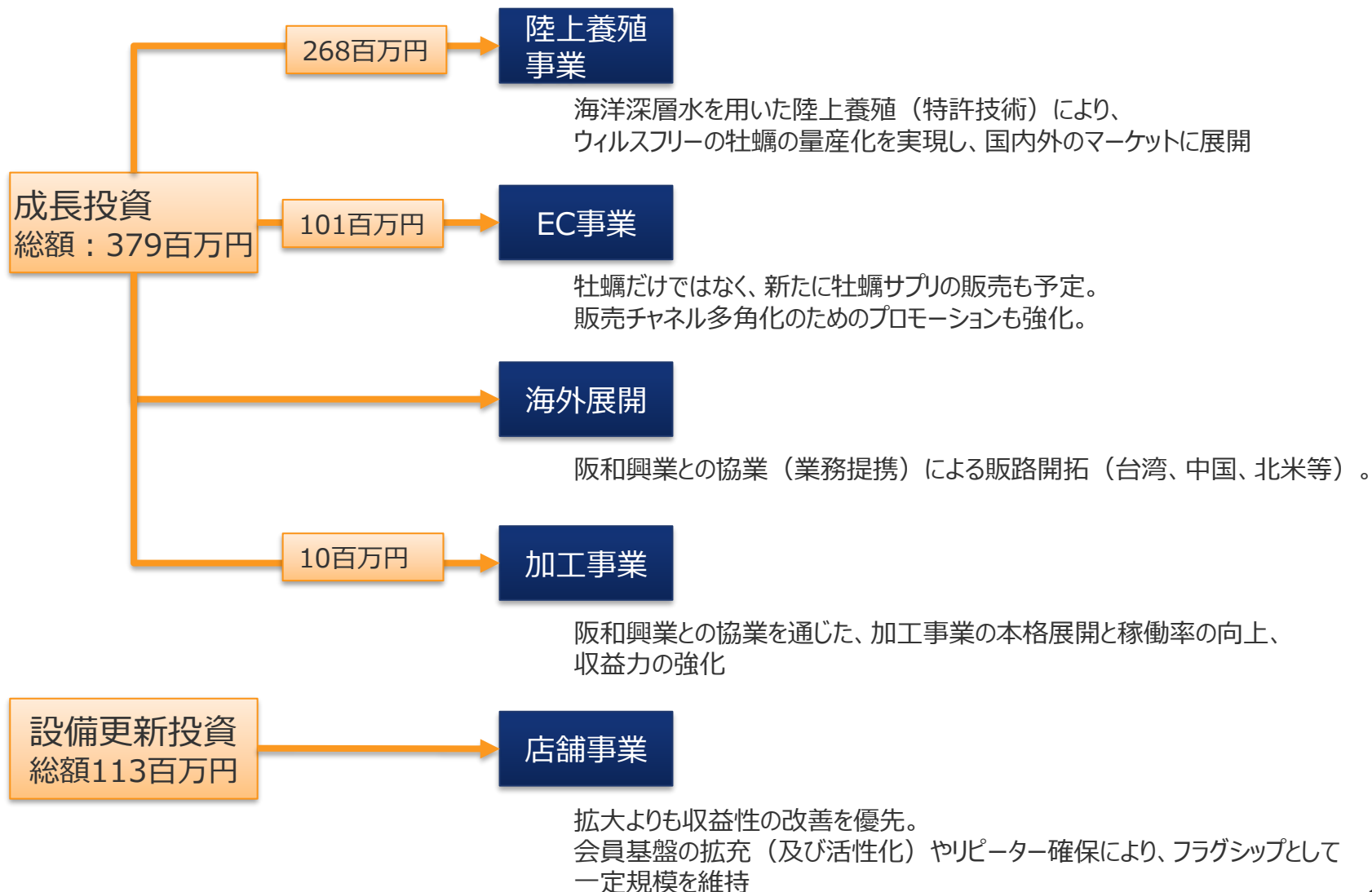
成長加速、収益性向上

**事業領域の拡大
新規顧客の獲得**



バリューチェーンを通じたSDGsへの貢献

成長投資・設備更新投資：総額約5億円



その他、経営戦略の進捗状況

コロナ禍に臨機応変に対応しつつ、再成長へ向けた取り組み

方針	重点施策	達成見込み	
コロナ禍で継続する『守りの取り組み』	コストコントロールの徹底	◎	前期に続き、推進
再成長に向けた『攻めの取り組み』	「EC通販の強化」など販売チャネルの多角化	○	前期に続き、推進
	店舗事業の収益拡大	△	Withコロナ体制での、ランチの充実やメニューの見直しで満足度を高め、客単価の向上を推進
	国内卸売事業の収益拡大	△	国内におけるコロナ禍の状況次第
	海外輸出事業の収益拡大	△	海外（特に、台湾・香港市場）におけるコロナ禍の状況次第
	加工事業による収益貢献	◎	受託事業が稼働を開始し、損益改善に貢献。さらなる稼働率向上を見込む
	店舗事業のITを活用しての効率化	○	前期に続き、推進
	陸上養殖のアタラナイ牡蠣のローンチ	△	実証実験が進み、2022年にお披露目予定

3. 2022年3月期 業績見通しについて



通期業績の見通しについて

現時点では通期業績の合理的な見積りが困難なため、2022年3月期の連結業績予想は「未定」とし、今後見通しが立った時点で速やかに公表させていただきます。

(百万円)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 連結業績予想	前年同期比 (%)
売上高	2,338	未定	-
営業利益	▲359		-
経常利益	▲367		-
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲641		-

※新型コロナウイルスの「第6波」影響の見通しが立たず、現時点での業績予想は「未定」とさせていただきます。



General Oyster

本資料に記載されている予測、見通し、戦略およびその他歴史的事実ではないものは、当グループが資料作成時点で入手可能な情報を基としており、その情報の正確性を保証するものではありません。これらは経済環境、経営環境の変動などにより、予想と大きく異なる可能性があります。